

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災計画費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	榎本	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	防災計画費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策基本条例、区防災会議条例、区地域防災計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。						
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関						
内容	<p>1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（平成26年度は会長及び委員59名で構成されている。）</p> <p>2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。</p>						
経過	<p>平成21年 1月19日 防災会議開催 平成21年 2月23日 東京都協議 平成22年 3月 荒川区地域防災計画（21年修正）公表 平成22年 7月22日 防災会議開催 平成23年 6月29日 防災会議開催 平成23年11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成24年10月 荒川区防災会議条例改正 定数55 60 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行</p>						
必要性	法令等より設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		2,215	2,308	1,353	1,237	2,000	1,529	936
決算額（26年度は見込み）		296	949	128	420	834	676	936
人件費等		8,047	3,258	3,488	5,055	5,370	7,901	
減価償却費				1,162	2,022	2,259	3,211	
【事務分担当】（%）		95	40	40	65	65	95	
合計（+ +）		8,343	4,207	4,778	7,497	8,463	11,788	936
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	8,343	4,207	4,778	7,497	8,463	11,788	936
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	防災会議開催回数	2	0	1	2	2	0	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
1報酬	防災会議	145	需用費	地域防災計画製本他	676	報酬	防災会議	601
8報償費	医療運営連絡会	156	使用料等		0	報償費	医療運営連絡会	182
112食糧費	防災会議、医療運営連絡会贈	38	報酬		0	需用費	会議賄い、協定関係	112
114一般需用費	協定用万年筆	457	報償費		0	使用料等	防災会議会場使用料	41
12役務費	防災アンケート郵送料	18						
14使用料及び賃借料	防災会議会場使用料	20						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	地域防災計画の完成度（％）	100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震等による東京の被害想定（24年4月公表）に基づく修正 ・東京都地域防災計画（26年修正）との整合 ・荒川区地域防災計画（25年修正）に基づく各種災害対応マニュアルの策定・修正 ・荒川区災害対策本部震災図上訓練等を通じた実効性の高い各種災害対応マニュアルの策定・修正 ・「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映 ・より実効性のある計画としての修正 ・災害対策基本法一部改正に基づく修正
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区地域防災計画は、災害対策基本法の改正や都地域防災計画の修正等を反映し、修正を行う。	荒川区地域防災計画の修正は、随時、必要に応じて行う。
	荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの策定・修正を行う。	荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの策定・修正を行う。
	荒川区災害対策本部震災図上訓練等の継続的な実施により、区の災害対処能力の向上を図る。	荒川区災害対策本部震災図上訓練等の継続的な実施により、区の災害対処能力の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で最優先すべきである。

況議 （要 質 問 状）	H25 一定「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」
	H25 二定「災害時の応急医療体制の充実について」
	H25 三定「修正された地域防災計画の具体的推進について」

予算・決算の内訳									
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
341	宿日直手当	警戒待機宿日直手当	4,438	委託料	警戒待機業務委託料	7,006	委託料	警戒待機業務委託料	7,217
114	一般需用費	警戒待機室消耗品	5	職員手当等	警戒待機宿日直手当	4,447	職員手当等	警戒待機宿日直手当	4,447
13	委託料	警戒待機業務委託料	7,006	使用料等	警戒待機室寝具等リース	123	使用料等	警戒待機室寝具等リース	126
14	使用料及び賃借料	警戒待機室寝具等リース	122	需用費	警戒待機室消耗品	14	需用費	警戒待機室消耗品	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	警戒待機日数（通年）（％）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施

問題点・課題 （指標分析）	休日・夜間の発生に様々な事象に対応できるよう、業務委託契約の内容を、適宜見直す必要がある。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	業務を継続していく中で適宜、見直しを行っていく。	引き続き、業務を継続していく中で適宜、見直しを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	休日・夜間の情報収集体制を確保するため、引き続き実施する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	災害時優先PHS通話料	5,730	役務費	災害時優先PHS通話料	5,592	需用費	上級救命再講習会教材、応急活動用ヘルメット 外	5,746
一般需用費	上級救命講習会教材 外	2,357	需用費	上級救命再講習会教材、防災服 外	2,311	役務費	災害時優先PHS通話料	5,518
負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	1,229	委託料	特設公衆電話端子盤設置委託	1,454	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	4,250
光熱水費	給水車燃料	13	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	984	委託料	給水車タンク洗浄	80
委託料	給水車洗浄	0	備品購入費	衛星電話	397	公課費	給水車重量税	13
			需用費	上級救命新規講習会教材	179	備品購入費		0
			公課費	給水車車検重量税	13			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	職員用備蓄食糧充足率（％）	100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	職員への防災服等貸与率（％）	100	100	100	100	100	防災服所有職員 / 全職員

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の職員の役割について、より現実的な整理を行う必要がある。 ・現在の防災服は作成から既に20年以上が経過していることから、災害時及び訓練時に職員の身体の安全性を高めるとともに、身軽な活動を可能とすることが期待される新たな防災服（活動服）を作製する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。	災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。
	新たな防災服の試作品を作成し、新防災服の仕様を決定する。	平成26年度の試作品の結果を受けて、平成27年度以降に実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災訓練費	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関		
		担当者名	佐藤	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-03-01	防災訓練費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成		年度	根拠	荒川区災害対策基本条例		
終期設定	有 無		年度	法令等	荒川区地域防災計画		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	地震の被害を最小限に止めるために、防災訓練を実施し、区及び防災関係機関並びに区民がとるべき防災活動を実践し、市街地での同時多発災害に対応した防災対策の習熟と防災区民組織や各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の連携・協力体制を強化する。						
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関						
内容	<p>1 区防災訓練 東日本大震災後、各防災機関と連携した総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の訓練の段階を上げていき、避難所開設運営についての対応能力も上げていく。</p> <p>2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。</p> <p>3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部図上訓練を実施している。</p>						
経過	<p>平成20年度 会場訓練（区内6会場） 約6,500人（9/7）</p> <p>平成21年度 荒川区総合震災訓練（尾久の原公園） 約6,000人（9/6）</p> <p>平成22年度 荒川区総合震災訓練（汐入公園） 約5,600人（9/5）</p> <p>平成22年度 特別非常参集訓練 職員約160名参加（1/24）</p> <p>平成23年度 避難所開設運営訓練（2箇所実施 延べ1,000人参加）</p> <p>平成24年度 避難所開設訓練（6箇所実施 延べ2,850人参加）</p> <p>平成25年度 避難所開設訓練（36箇所実施 延べ3,737人参加）</p>						
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	10,457	6,814	7,272	4,498	4,731	17,109	19,746	
決算額（26年度は見込み）	4,408	2,441	4,447	2,890	4,156	13,695	19,746	
人件費等	8,894	7,330	8,284	7,622	7,848	15,875		
減価償却費			2,760	2,799	3,711	10,309		
【事務分担量】（%）	105	90	95	90	95	305		
合計（+ +）	13,302	9,771	15,491	13,311	15,715	39,879	19,746	
特定財源の推移	国				0	0		
	都				0	0		
	その他				0	0		
	一般財源	13,302	9,771	15,491	13,311	15,715	39,879	19,746
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	震災訓練参加者（会場・地域）	12201	15189	13259	11772	12374	9525	
	避難所開設訓練実施回数	0	0	0	2	6	36	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	避難所訓練会場設営	1,998	委託料	避難所訓練会場設営	5,072	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	7,471
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	1,054	需用費	訓練用消耗品	3,804	需用費	訓練用消耗品	4,069
役務費	訓練資器材運搬費	693	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	2,188	委託料	避難所訓練会場設営	3,708
需用費	訓練消耗品等	400	役務費	訓練資器材運搬費	1,094	役務費	訓練資器材運搬費	2,492
光熱水費	訓練用燃料費	11	賃金	繁忙期臨時職員賃金	859	賃金	訓練用臨時職員賃金	1,726
賄費	会場訓練等炊出訓練用材料	0	備品購入費	永久水利用格納庫他	536	報酬	非常勤訓練時間外勤務	255
食糧費	訓練反省会賄い	0				旅費	運用班研修用	25

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	防災区民組織主催訓練開催率（％）	87	92	93	100	100	実施町会 / 全町会(再掲)
	避難所開設訓練実施率（％）	5.4	16.2	97.3	100	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設訓練を実施している各避難所での組織づくりと訓練の習熟度を上げていく必要がある。 ・荒川区災害対策本部については実効性の高い訓練を継続的な実施、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。 ・地震は、時期や時間帯を問わず発生するため、様々な条件下における訓練を行う必要がある。 ・地域によって防災に対する意識に差異があるため、意識向上を目指した地域の実態に即した訓練内容を考慮する必要がある。 ・訓練参加者が固定化され、新たな参加者が少なくなっている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	避難所開設を中心とした訓練など継続して実施する。	各避難所での訓練の内容をレベルアップするとともに、被災時に起こり得る問題点を検証することで、被害をより少なくすることができる。
	防災に対する意識向上や新たな訓練への参加者を増やすための試みとして、PTA等地域で活躍している区民に参加・協力を呼びかける。	様々な団体に対して、あらゆる機会を捉えて呼びかけを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議（要旨）	H25 一定「各小中学校での避難所開設・運営訓練の実施状況について」
-------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災普及啓発事業		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	新見	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	防災普及啓発費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	閣議決定		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	毎年1月15日から21日の1週間を「防災とボランティア週間」とし（閣議決定）、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ることとしており、この期間に主旨を区民への周知を図るために行う。						
対象者等	区民及び防災区民組織						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災リーダー養成講習会の開催 防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 上級救命講習会の開催 3 防災用品のあっ旋 4 防災パンフレットの作成 各種防災パンフレットを作成し、防災訓練参加者等に配布 5 家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成 高齢者のみ世帯又は障害者手帳を所持世帯に10,000円を限度に助成 6 安否確認ツールの作成 災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールについて検証作業を実施 						
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の経過 平成20年度当初は、防災センター事業費で実施。以後、防災普及啓発費として再編。 2 主な実施事業 <ol style="list-style-type: none"> (1)平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会、地域防災リーダー養成講座、区民向け上級救命講習会 ・家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の開始 (2)平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座、区民向け上級救命講習会 (3)平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座、区民向け上級救命講習会 ・安否確認ツールの導入に向けた検証 						
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		9,091	3,064	3,076	29,670	11,450	11,672
決算額（26年度は見込み）		1,513	1,218	326	1,617	1,937	1,472	18,172
人件費等					847	1,239	7,485	
減価償却費					311	968	3,042	
【事務分担当】（%）					10	15	90	
合計（+ +）		1,513	1,218	326	2,775	4,144	11,999	18,172
特定財源の推移	国					0	0	
	都				1,050	0	0	
	その他					0	0	
	一般財源	1,513	1,218	326	1,725	4,144	11,999	18,172
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	上級救命救急講習会参加者	22	12	29	38	43	20	
	講演会参加者（リーダー養成講座）	158	356	57	300	104	88	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成	847	負担金補助等	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成	899	負担金補助等	家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成	10,000
償還金利子等	高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助金超過分の支出	548	需用費	防災リーダーバッジ 外	248	需用費	無事ですシール他	8,049
需用費	家具類転倒落下防止器具取付工事費助成チラシ印刷 外	462	償還金利子等	高齢者社会対策区市町村包括補助事業補助金超過分の支出	247	使用料等	研修会バス等賃借料	123
使用料等	防災体験ツアーバス賃借料	80	使用料等	防災体験ツアーバス賃借料	77			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	地域防災リーダー養成講座受講者延べ人数（％）	27.8	41.7	47.2	52.7	100	防災区民組織(120)×3人（会長、副会長、防火担当部長）

（問題点・課題分析）	防災区民組織の構成員の高齢化が進んでいる。 東日本大震災から3年が経過し、防災意識のさらなる高揚を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域防災リーダー養成講座を開催することを通して、リーダー層の充実と新陳代謝を図る。	地域防災リーダー養成講座を開催することを通して、リーダー層の充実と新陳代謝を図る。
	家具転倒防時器具取付工事費助成事業について、新たな取組を策定し、事業の促進を図る。	引き続き、家具転倒防止器具取付工事費助成事業の実施し、事業の促進を図ることで、防災意識の高揚を図る。
	安否確認シールの、効果的な普及啓発を図ることで区民全体の防災意識の高揚を図る。	引き続き、防災意識の高揚を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域のリーダーの増加と、区民の啓発を図る必要がある。

議（要旨）	H24 四定「家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の活用者の増加策について」
-------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災区民組織の指導育成		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	佐藤	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	51年度	根拠法令等	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。						
対象者等	区民（防災区民組織、区民消火隊、避難援助体制）						
内容	<p>1 防災区民組織等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。H24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消火隊（9隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 <p>2 消火資機材の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D級ポンプ：各防災区民組織95組織に180台を配備している。 ・C級ポンプ：区民消火隊や防災区民組織に15台を配備している。 ・スタンドパイプ：31台（町会分23本、水道局8本） ・防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度700シティ自治会結成により119 120） ・区民消火隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。 						
必要性	区民自らが、「区民の生命・財産を自らが守る」という意識を高め、実践する上で、非常に重要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		19,830	65,086	29,941	32,286	34,233	37,868	22,631
決算額（26年度は見込み）		16,916	50,944	26,955	28,575	30,912	30,960	22,631
人件費等		2,541	6,108	6,976	8,469	7,848	5,298	
減価償却費				2,324	3,110	3,388	2,704	
【事務分担量】（%）		30	75	80	100	95	80	
合計（+ +）		19,457	57,052	36,255	40,154	42,148	38,962	22,631
特定財源の推移	国					0	0	
	都					0	0	
	その他			14,000	10,641	2,000		
	一般財源		19,457	57,052	22,255	29,513	40,148	38,962
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区民レスキュー隊数	93	93	93	93	95	95	95
	区民消火隊数	11	10	10	10	9	9	9

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	防災区民組織資機材購入助成金	21,374	需用費	D級ポンプ関連物品	15,744	需用費	D級ポンプ関連物品	11,462
	防災区民組織運営助成金 外			スタンドパイプ関連物品			スタンドパイプ関連物品	
需用費	防災バケツ用水利タンク	8,427	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	11,138	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,819
	D級ポンプセット			資機材購入助成金			区民消防隊補助金	
	スタンドパイプセット			区民消防隊補助金		委託料	C・D級ポンプ保守点検	1,350
委託料	C・D級ポンプ保守点検	1,111	委託料	C・D級ポンプ保守点検	4,078			
				防災地図配付委託				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	防災区民組織主催訓練実施率（％）	87	92	93	100	100%	実施町会/全町会
	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織（組織数）（％）	57	58	59	59	59	58の防災区民組織（町会）に95隊結成している
	防災区民組織（組織率）（％）	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・おんぶ作戦（避難援助体制）、区民レスキュー隊の結成の促進及び組織の継続。 ・訓練を未実施の町会・自治会がある。 ・防災区民組織等の資器材の整備。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報等で防災に関する意識啓発を行うとともに、既設隊への支援を充実する。 町会・自治会が自主的に避難所開設訓練などができるように指導・支援を実施する。	26年度に引き続き、地域の防災に対して、区民の意識を高め、地域の防災力を強化するため、各防災区民組織、レスキュー隊等に必要な指導・支援を継続して実施する。
防災区民組織の組織力の強化・充実を図るための働きかけを実施する。	26年度に引き続き、防災区民組織の組織力を強化・充実を図るための働きかけを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	団運営補助金	8,646	負担金補助等	団運営補助金	8,050	負担金補助等	団運営補助金	8,246
	消防団員福祉共済制度補助			消防団員福祉共済制度補助			消防団員福祉共済制度補助	
	消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済	
需用費	消防団装備品代 外	857		防火防災協会補助金			防火防災協会補助金	
食糧費	団運営委員会賄（お茶）	5		団操法大会支援補助金			団操法大会支援補助金	
役務費	優良消防団表彰状筆耕	5	需用費	消防団装備品代	926	需用費	消防団装備品代	3,801
使用料等	団運営委員会会場使用料	3	役務費	賞状筆耕料	7	役務費	団運営委員会賄	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	消防団員待機場所のある施設	8	9	10	11	14	消防団分団数(14分団)
標	消防団員の充足率（現数/定数） （％）	91.4	89.8	88	88.4	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の入団促進を図るため、区はPR等の支援を行う。 ・消防団の分団本部を拡充するため、設置場所の検討をしている。 ・計画的な資器材の充実を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各分団本部は狭いところが多く、公共施設との合築や本部施設を設置できる大きさの敷地の提供などを視野に入れた拡充を検討する。	分団本部の拡充を引き続き進めるとともに、より充実した地域の消防活動を図れる。
定数確保に向けた取り組みとして、消防団の団員募集や消防団の活動などのPR等を区のイベントや広報なども利用して行い、より一層の入団促進を図るための支援を行う。	26年度に引き続き、消防団入団募集のPR等の支援を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で必要な事業である。

議（要旨）	H25 四定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」
-------	------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災無線設置費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	白石	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	防災無線設置費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠法令等	災害対策基本法、電波法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供することが必要である。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 104局、固定系個別受信機 163台 MCA無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 50台 映像系端末（地域WiMAX） 50台</p> <p>2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・MCA無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。</p> <p>3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。</p>						
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入 平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入						
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	53,433	79,759	55,989	54,337	66,215	74,134	87,538	
決算額（26年度は見込み）	27,769	72,752	35,565	48,604	63,381	66,275	87,538	
人件費等	2,541	4,886	5,232	4,235	3,717	3,327		
減価償却費			1,743	1,555	2,904	1,352		
【事務分担量】（%）	30	60	60	50	45	40		
合計（+ +）	30,310	77,638	42,540	54,394	70,002	70,954	87,538	
特定財源		30,000			0			
国					0			
都					0			
その他			35,000	43,000	66,000			
一般財源	30,310	47,638	7,540	11,394	4,002	70,954	87,538	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	無線従事者養成講習会受講者(2・3級)	3	4	4	2	3	3	3
	MCA無線配備数(22年度から)(台)	-	-	239	239	262	262	262
	防災行政無線屋外子局(移設数)(台)	2	0	0	0	1	2	4
	スピーカー交換数(台)	25	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	防災行政無線システム保守管理委託	27,038	委託料	防災行政無線システム保守管理委託	27,627	委託料	防災行政無線システム保守管理委託	26,916
役務費	WiMAX回線使用料	19,017	役務費	WiMAX回線使用料	19,069	役務費	WiMAX回線使用料	20,744
使用料等	MCA無線賃貸借料	12,913	使用料等	MCA無線賃貸借料	13,029	工事請負費	防災行政無線屋外子局撤去移設工事	20,258
工事請負費	防災行政無線屋外子局撤去移設工事	3,150	工事請負費	防災行政無線屋外子局撤去移設工事	4,221	使用料等	MCA無線賃貸借料	14,251
需用費	屋外拡声子局撤去	1,053	備品購入費	携帯デジタルトランシーバー	1,407	備品購入費	戸別受信機	4,702
光熱水費	屋外子局電気料金	145	需用費	計測震度計表示盤修繕	808	需用費	戸別受信機修繕	560
負担金補助等	第3級陸上特殊無線技士講習会受講料	64	負担金補助等	第3級陸上特殊無線技士講習会受講料	114	負担金補助等	第3級陸上特殊無線技士講習会受講料	103

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聞き取りにくい地域が出てきている。 ・防災行政無線屋外子局のスピーカー取り付け部分が経年劣化によるものとみられる腐食があり、順次取り替える必要がある。 ・区職員等へ、地域WiMAXを利用したテレビ会議システムの操作等を習熟する必要がある。 ・地域防災無線（800MHz帯）の電波使用停止に伴い、MCA無線機への更新を行ったことにより、無線設置場所の管理者・区職員等が無線操作を習熟する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、建物上部に移設することにより、音声到達の向上を図る。	引き続き、防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、音声到達の向上について考察し、進めていく。
	防災情報設備（無線機器類）にあたっては、老朽化や正常作動確認等の基本調査を実施する。	基本調査の結果を踏まえて、屋外スピーカー等の設備の更新について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高いため継続して維持する。

議 会 質 問 状 況	H24 一定「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」
-------------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災センター管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	担当者名	長岡
				内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-01	管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠法令等	防災センター条例			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。						
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関						
内容	<p>1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.5㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4F階/B1階</p> <p>2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付・建築相談ステーション 2階：情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫</p> <p>3 展示コーナー (1)開館時間 午前1時から午後5時まで (2)開館日 毎日（但し、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）</p>						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 平成25年秋 防災センター1階に建築相談ステーションが開設された。						
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （1）施設管理（受付、清掃業務） 業者委託 （2）設備保守（電気設備、機械設備等） 業者委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	17,604	10,597	12,582	11,306	11,762	18,044	19,286	
決算額（26年度は見込み）	16,563	8,903	10,421	10,521	11,110	14,696	19,286	
人件費等	2,135	1,629	1,744	2,964	2,891	5,442		
減価償却費			581	1,089	2,259	2,873		
【事務分担当】（%）	25	25	20	35	35	85		
合計（+ +）	18,698	10,532	12,746	14,574	16,260	23,011	19,286	
特定財源の推移	国				0	0		
	都				0	0		
	その他		125	318	447	316		
一般財源	18,698	10,407	12,428	14,127	15,944	23,011	19,286	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	防災研修室貸出し人数				3343	4660	8136	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
111光熱水費	光熱水費	3,933	委託料	施設保守委託	6,527	備品購入費	防災センター屋上発電機	7,361
114一般需用費	消耗品費及び修繕費等	1,803	需用費	消耗品購入及び修繕費等	5,188	需用費	消耗品購入及び修繕費等	6,031
12役務費	電話料金等公共料金	430	工事請負費	防災センター電話設備改修工事	2,267	委託料	施設保守委託	5,152
13委託料	施設保守委託	2,784	役務費	電話料金等公共料金	444	役務費	電話料金等公共料金	540
	清掃委託外	1,961	使用料等	印刷輪転機	199	使用料等	印刷輪転機	202
	-	-	備品購入費	液晶プロジェクター	71			
14使用料及び賃借料	印刷輪転機リース料	199						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	防災研修室稼働率（％）	20	25	45	45	100	H26商業統計調査のため一定期間 H27国勢調査のため通年

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建設から10年以上が経過したことにより、小破修繕等が多く発生している。 ・地下発電装置が地下にあることから、水害時に対する発電機を別途発電機を設置する必要がある。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 千代田、港、新宿、江東区、品川、目黒、渋谷、中野、渋谷、北、板橋、練馬、足立

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災センターの性質上、災害時に区の防災拠点の一つとなるため、防災機能維持のため小破修繕は速やかに対応していく。	引き続き、小破修繕は速やかに対応していく。
	大規模修繕に関しては、中長期改修計画の対象となっているので適宜、対応していく。	引き続き、大規模修繕に関しては、中長期改修計画の対象となっているので適宜、対応していく。
	平成26年度に防災センター屋上に大型発電機を設置する。	定期的に保守点検を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから・維持・管理を継続していく。

議（要旨）	H25 決特「非常時の電源確保について」
-------	----------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災センター事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	白石	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-02	事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠法令等	荒川区立防災センター条例		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	起震車を活用した防災教室をとおして、区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。						
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 救急法講習会 区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制を図る。（防災普及啓発費へ移行） 2 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をとおして地震訓練体験者の拡大を図る。 3 防災とボランティア週間事業 東日本大震災の被害状況を踏まえ、本所防災館等の体験型イベントを通じ、区民及び防災区民組織等の防災意識の高揚を図る。（防災普及啓発費へ移行） 4 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をとおして、防災区民組織等との連携を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習会 昭和55年度 事業開始 ・防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 3 防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行 						
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達のまちは自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時その考えを實踐できるように日頃から起震車体験の実施や救急法を身に付けることは必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	15,118	17,056	16,835	16,869	19,602	46,411	22,718	
決算額（26年度は見込み）	14,545	16,173	10,624	16,847	19,563	46,312	22,718	
人件費等	424	814	872	1,694	1,239	7,305		
減価償却費			291	622	968	7,267		
【事務分担量】（%）	5	10	10	20	15	215		
合計（+ +）	14,969	16,987	11,787	19,163	21,770	60,884	22,718	
特定財源					0			
国					0			
都					0			
その他					0			
一般財源	14,969	16,987	11,787	19,163	21,770	60,884	22,718	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
上級救命講習（区民対象）受講者数	22	12	29	32	43	38	38	
起震車体験者数	9703	10043	9823	8844	8851	7954	7954	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬(5人)	16,724	備品購入費	起震車購入	26,460	報酬	非常勤職員報酬(5人)	19,485
共済費	社会保険料事業主負担分	2,347	報酬	非常勤職員報酬(5人)	16,742	共済費	社会保険料事業主負担分	2,874
需用費	起震車24月点検等	282	共済費	社会保険料事業主負担分	2,389	需用費	起震車車検	260
委託料	起震車起震装置保守点検	96	需用費	起震車修繕	707	委託料	起震車起震装置保守点検委託	99
光熱水費	起震車燃料	65	公課費	起震車法定点検	15	備品購入費		0
公課費	起震車法定点検	49	報酬		0	公課費		0
			共済費		0			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末に区施設にAEDを設置したことから、区職員はAEDの操作法を含めた上級救命講習を受講している。また、区民も多くの方がAED操作を含めた救命法ができるよう、上級救命講習会の機会を増やす必要がある。 起震車を活用した防災教室の充実が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を習得できるよう、講習会の機会を増やす。	より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を習得できるよう、講習会の機会を増やす。
起震車の体験者を増加して地域の防災意識を高めるため、周知方法を工夫する。	起震車の体験者を増加して地域の防災意識を高めるため、周知方法を工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	講座等を充実し、防災意識の向上を図る。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	永久水利事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	
			担当者名	佐藤	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-26-01	永久水利事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	震災等に伴い発生する火災の発生への迅速な対応と延焼防止に有効に機能する永久水利を活用する。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	<p>区内に整備する永久水利施設に防災区民組織が迅速な対応ができるように施設付近に防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その施設を防災区民組織をはじめ、防災関係機関が速やかに活用できる知識・技術を習得するために訓練を実施する。</p> <p>1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機等</p> <p>2 永久水利用の資機材配備 平成25年度配備場所：荒川遊園 平成26年度配備場所：荒川公園（深井戸）、尾久の原公園 尾久の原公園には防災資機材格納庫を設置し、C級ポンプを配備予定。</p>						
経過	<p>平成25年度 先行地区として尾久地区の荒川遊園に永久水利設備を整備に伴い訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 仮想永久水利活用訓練 実施 日時：平成25年7月7日（日） 場所：荒川遊園運動場 参加機関：近隣の防災区民組織・レスキュー隊、尾久消防署、尾久消防団、尾久少年消防団 永久水利完成訓練 日時：平成26年3月9日（日） 場所：荒川遊園運動場 参加機関：近隣の防災区民組織・レスキュー隊、尾久消防署、尾久消防団 <p>平成26年度実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒川遊園：4回 尾久の原公園：1回（10月下旬） 荒川公園：1回（3月頃 永久水利施設整備後を予定） 						
必要性	震災時の多発する火災に対し、長時間にわたる消火活動に必要な防火水槽への継続的な充水を可能とするためには、隅田川の河川水等を活用した永久水利施設が必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額							- 15,057	
決算額（26年度は見込み）							- 15,057	
人件費等								
減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（ + + ）	0	0	0	0	0	0	15,057	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	15,057	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	永久水利活用訓練実施数						2	6
							含ブレ訓練	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						備品購入費	永久水利用資機材	9,647
						需用費	永久水利用消耗品	3,841
						委託料	訓練会場設営委託	1,569

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	永久水利施設の整備	0	0	1	2	7	地域危険度4又は5の地域に整備

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。 ・整備場所ごとに水利の運用方法等が変わる可能性があるため、それぞれの対応した活用方法を確立する必要がある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
先行整備地区である尾久地区(荒川遊園)の永久水利の運用方法に取り組む。	整備される永久水利施設に対する運用方法の検討し、体制を構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	大震災時の延焼火災の発生を防止するために重点的に推進する必要がある。

議 会 要 旨 状	H25 震特「永久水利施設の整備に合わせた災害時の運用体制の確立について」
-----------------------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	災害時地域貢献建築物の認定制度		部課名	防災都市づくり部都市計画課	課長名	松崎	
			担当者名	杉山	内線	2812	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-03	災害時地域貢献建築物認定事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠法令等	災害時地域貢献建築物認定制度実施要綱		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	水害時における近隣住民等の一時の避難先となる建築物を認定することにより、「自助」「共助」による震災対策を促進することによって、地域防災力の向上を図る						
対象者等	次の全てに該当する建築物の所有者等 ・建築基準法における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）を満たしている建築物 ・5階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上の建築物						
内容	<p>「災害時地域貢献建築物」として認定を受けようとする建築物の所有者等の申請に基づき、申請内容が認定基準を満たしていると認めた場合、認定証及び認定プレートを交付</p> <p>「災害時地域貢献建築物」については、建築物名称・所在地等をホームページや防災地図を通じて、積極的に周知</p> <p>認定基準</p> <p>既存の町会への加入又は自治会の設立をしていること 地域と連携して、防災対策の態勢を構築していること 緊急時に近隣住民等が建物内に避難することについて、建築物の所有者等が合意していること 緊急時における円滑な避難ができるように、建築物の出入口の円滑な開錠が可能であること</p>						
経過	平成23年8月1日制定						
必要性	緊急時の一時避難先を確保することは、近隣住民に安心感を与えとともに、地域における防災対策の促進につながり、ひいては地域防災力の向上を図ることが可能						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		-	-	-	1,475	309	140
決算額（26年度は見込み）		-	-	-	21	47	21	247
人件費等		-	-	-	3,660	1,923	2,640	
減価償却費					1,555	968	1,183	
【事務分担量】（%）		-	-	-	50	30	35	
合計（+ +）		0	0	0	5,236	2,938	3,844	247
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	5,236	2,938	3,844	247
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	認定件数（年度毎）				1	5	2	5

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	認定プレート	47	委託料	認定プレート作成	21	委託料	認定プレート作成	247

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	認定建築物の数	1	6	8	13	20	認定建築物の数(累計)

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の出入口の円滑な開錠を可能にすることは、居住者等においては防犯上不安な要素である ・居住者同士のコミュニティが希薄である中、近隣住民との「共助」を促していく必要がある
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 江東区「津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定」 集合住宅9件、企業15件

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	自治会を設立しているマンションなどにターゲットを絞って、PR活動を行う	認定建築物のない「空白地域」を中心に、認定制度の積極的なPR活動を行う
	これまで相談があっても実績に結びつかなかった事例の障壁となっていたものを洗い出し、認定基準等の見直しを行う	地域と連携した防災対策の態勢が構築されているかどうか、事後確認を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	認定建築物を「核」とした地域と連携した防災対策の態勢を構築することができ、地域防災力の向上に有効である

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	水防対策事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原	
			担当者名	熊谷	内線	2731	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	水防対策人件費					
	01-08-02	水防対策事務費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠法令等	水防法、東京都水防計画		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。						
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動について 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表されたときは、区内在職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 ・毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施 						
経過	[水防訓練実施状況] ・平成22年5月19日（水） 宮前公園予定地 ・平成23年5月14日（土） 都立汐入公園多目的広場 ・平成24年5月12日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） ・平成25年5月11日（土） 都立汐入公園多目的広場 ・平成26年5月24日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）						
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成26年度荒川区・第六消防方面合同総合水防訓練運営補助委託 三和舞台㈱ 委託金額 ¥491,400- 消耗品購入契約(立て看板外) 三和舞台㈱ 金額¥299,376-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	3,815	4,024	3,847	4,337	4,143	4,398	3,891	
決算額（26年度は見込み）	3,159	1,939	2,251	2,010	2,593	3,882	3,891	
人件費等	2,541	2,443	2,616	2,541	2,891	4,636		
減価償却費			872	933	1,129	1,994		
【事務分担量】（%）	30	30	30	30	35	59		
合計（+ +）	5,700	4,382	5,739	5,484	6,613	10,512	3,891	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	5,700	4,382	5,739	5,484	6,613	10,512	3,891	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	水防本部設置回数	12	5	9	5	6	12	-
	水防従事延べ人数	157	114	220	149	107	255	-
	土のう配付数	155	2286	429	580	70	521	-
	水防訓練参加人数	445	260	260	260	240	235	330

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
時間外手当	水防従事職員手当	1,608	職員手当等	水防従事職員手当	2,289	職員手当等	水防従事職員手当	2,100
食糧費	水防訓練当日賄	40	需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	840	需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	990
一般需用費	水防資器材・印本費	490	委託料	水防訓練会場設営委託	498	委託料	水防訓練会場設営委託	751
役務費	CATV受信料・八ガキ	35	備品購入費	救命ボート	243	使用料等	水防連絡会会場使用料	32
委託料	水防訓練会場設営委託	419	役務費	CATV受信料・八ガキ	12	役務費	八ガキ	18

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	水防本部設置回数（回）	5	6	12	-	-	
	土のう配付件数（件）	39	3	48	-	-	
	土のう配付数（袋）	580	70	521	-	-	

（問題点・課題分析）	同時多発的に浸水被害が発生した場合、対応が行き届かなくなる。 技能職員の退職不補充により、現場作業の体制手薄になってきている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
・下水道局へ要請した内容について、進捗を把握し、遅延が発生している場合は、再度下水道局へ整備を急ぐよう依頼する。	・下水道局による整備の進捗を把握し、遅延が発生している場合は、再度下水道局へ整備を急ぐよう依頼する。
・技術職員が現場作業の技能を習得する。	・技能職員に頼らない水防の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区民の安全・安心を確保するため、引き続き実施していく。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-06-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	応急危険度判定員制度		部課名	防災都市づくり部建築指導課	課長名	中山	
			担当者名	長田	内線	2847	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	応急危険度判定費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	東京都被災建築物応急危険度判定要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区被災建築物応急危険度判定要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-01	災害時における体制の強化				
目的	震災により被災した区内建築物の使用の可否をいち早く判定し、余震等による倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止し、区民の安全を確保することを目的とする。						
対象者等	震災により被災した区内建築物						
内容	<p>震災発生時、応急危険度判定員が区内被災建築物等の被害状況を調査し、余震等による倒壊、部材の落下等の危険性の有無・程度を判定し、建築物に表示し、二次災害の防止、区民の安全の確保を図る。</p> <p>1 東京都被災建築物応急危険度判定員（以下、「判定員」という。） 建築士法に定める建築士で、東京都主催の講習を受講し、東京都防災ボランティアとして登録された者（区在住または在勤の判定員209名 うち、区職員45名）</p> <p>2 荒川区被災建築物応急危険度判定員会（以下、「区判定員会」という。） 区在住または在勤の判定員により組織され、連絡訓練を行う会（会員69名）</p> <p>3 被災建築物応急危険度判定実施本部 区災害対策本部内に建築指導課長を「本部長」として設置し、判定結果を取りまとめる 区の被災状況が著しく、自力での判定活動が困難な場合、東京都に支援を求める 判定員数等は、平成26年3月現在</p>						
経過	平成13～25年度 年1回区判定委員会を実施 平成15、16年度 東京都の模擬判定実施訓練に参加 平成16年10月 新潟県中越地震において判定員として区職員派遣（1名） 平成19年7月 新潟県中越沖地震において判定員として区職員派遣（1名）						
必要性	震災時、被災した建築物が余震により生じる倒壊等の二次災害から区民の安全を確保するため、本制度の必要性は非常に高い。実施体制及び判定技術の向上を図り、震災時、迅速かつ確実に応急危険度判定を実施するため、本制度は必要不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	32	32	32	32	32	32	31	
決算額（26年度は見込み）	5	3	3	3	4	4	31	
人件費等	2,541	2,443	2,616	2,541	2,478	2,495		
減価償却費			872	933	968	1,014		
【事務分担当】（%）	30	30	30	30	30	30		
合計（+ +）	2,546	2,446	3,491	3,477	3,450	3,513	31	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,546	2,446	3,491	3,477	3,450	3,513	31
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区判定員会総会出席者	25	20	19	22	25	23	30

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	判定員総会講師謝礼	0	報償費	判定員総会講師謝礼	0	報償費	判定員総会講師謝礼	26
食糧費	判定員総会賄	4	食糧費	判定員総会賄	4	需用費	判定員総会賄	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	区判定員会会員数(名)	80	80	70	80	90	最終目標100名

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 震災時、迅速かつ確実な判定活動が実施できるよう模擬訓練等により、区判定員会の体制を強化する必要がある。また、平常時から会員の応急危険度判定技術の向上を図る必要がある。 震災時、迅速かつ確実な判定活動が実施できるよう、判定に関する計画等を再検証する必要がある。 震災時、被災する建築物が広範囲に及ぶ可能性があり、区在住・在勤の判定員のみでは対応できない可能性があるため、他地域からの応援依頼及び受入体制を確立しておく必要がある。 転居・転勤により区判定員会から退会者がいる一方、新規入会者は少なく、また会員の高齢化も進んでいる。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
新たに東京都防災ボランティアに登録した区在住・在勤の判定員に対し、区判定員会への入会を促すとともに、未加入の判定員にも入会を促していく。	区判定員会の更なる体制強化を図り、震災時における確実に迅速な判定を実施できる体制の構築を目指す。
年1回の総会において、より実践的な講習会等を実施し、区判定員の技術の向上を図るとともに、連絡訓練を実施し、区判定員会の体制強化を図る。	模擬訓練等を実施し、判定員相互の連携強化を図りつつ、更なる技術向上を目指す。
判定に必要な判定員数及び機材数量について再チェックを行うとともに、発災時の対応方法等について再検証を行う。	不足する機材の補充等をするとともに、発災時の対応方法等について具体的な計画を作成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	連動型大規模地震の切迫性が叫ばれる今、余震時の二次災害を防止し、区民の安全を確保を図るため、引き続き継続して取り組む必要がある。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--